

Title	東京市中心地書間人口調査に就て
Author(s)	金谷, 重義
Citation	経済論叢 (1930), 31(1): 108-124
Issue Date	1930-07-01
URL	http://dx.doi.org/10.14989/129905
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

會學濟經學大國帝都京

叢論經濟

號一第 卷一十三第

行發日一月七年五和昭

論叢

簿記の出發に於ける一問題 . . . 法學博士 上野道輔

戶數割に於ける調整 . . . 法學博士 神戸正雄

數學的經濟學の論理的構造 . . . 文學博士 米田庄太郎

購買力平價説の一考察 . . . 文學博士 高田保馬

時論

米國移民法の改正に就いて . . . 法學博士 末廣重雄

說苑

東京市中心地晝間人口調査に就いて . . . 法學士 金谷重義

銀行の信用膨脹に就いて . . . 經濟學士 中谷實

雜錄

小賣規模の大と小賣費用との關係 . . . 經濟學士 谷口吉彦

都市の經濟的概念と本質 . . . 經濟學士 大谷政敬

法令

賠償金特別會計法中改正・市町村義務教育費國庫負擔法中改正・輸出補償法

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

説苑

東京市中心地晝間人口調査に就て

金谷重義

一 緒 言

近代都市に於ける最も著しき特色は、人口都市集中の現象である。蓋し商工業其他諸般の發展に伴ひ、都市に於ける急激なる人口需要を充すため所謂農民向都の事實が現はれかくて都市殊に大都市に於ては、短期間に豫想せざりし人口増加を來した譯である。この點に關しては、人口統計の諸學者の説に譲り省略するが、かくの如く都市に於ける急激なる人口増加は、從來の都市活動の構成を根本的に變革し、所謂商業地、工業地、住宅地等を發生せしめ、人口分布状態にも著しき變動を來さしめたのである。而して都市の中心地は、地理的又は經濟的原因によつて業務中心地として、發達して居るのが常である。東京、大阪に於て、このよき實例を見出すことが出来るが、かくて、都心には、高層建築が續出し、晝間に於ける人口は著しく増加を來して居

る譯である。而も夜間の人口はその反對に最も稀薄を告げて居るのであるが、この人口の晝夜間に於ける量的開きは、都市交通上に於ては、朝夕のラッシュ、アワの現象を來し、その輸送に困難を生せしめて居るが、其他、社會上、經濟上、幾多の都市問題を包含して居るのである。従つて、都市に於ける一切の施設は、量的にも、構成的にも、著しくその内容を異にする晝夜人口の双方について、別個の考慮企劃を要するは多言を要しないであらう。この意味に於て、殊に大都市にあつては、晝夜人口の移動狀況并に數量に關する調査は、貴重なる資料と云はねばならぬ。

晝間人口調査に關しては、英國が一九二一年國勢調査に當り、英蘭及ウエールズに於ける有業者について、その業務地に關する事項を調査したのを以つて嚆矢とする。右の國勢調査報告書によれば、倫敦府に於ける夜間人口は四百四十八萬四千五百二十三人であつて、一英町步當り六十人なるに對し、晝間人口は四百九十九萬五千八百八十五人、一英町步當り六十七人である。更に、倫敦市について見るに夜間人口一萬三千七百九人、一英町步當り二十人に對し晝間人口は四十三萬六千七百二十一人であつて、一英町步當り六百四十四人となり一日出入人口移動總數四十二萬六千七百三十八人に達し、内部流入總移動數のみを以てするも四十二萬三千十二人を算して居る。即ち倫敦市に於ける就業人口は現住人口の約三十一倍と云ふ驚異的增加を示して居るのである。而も、右の晝間人口中には、買物、見物、遊山、觀劇、散歩等に入り込む夥數の入市者は全然包含せられて居ない。これによつて見るも、いかに、晝夜間人口密度の開きの甚だしいかゞ首肯し得らるるであらう。

東京市は、關東大震災によつて、下町區域が著しく變化し、何等かの方法にて、晝夜間の人口密度の實情を知りたいのは、各方面からの要望であつたが、經費と人員の都合によつて、容易に着手し得なかつたのであるが、偶々昨年末、東京市に於ける智識階級失業救濟事業の一部として、舉行する事を得た次第である。たゞ後述する如く、調査區域を中心地に限定したのは、全く經費と人員の都合によつたものに外ならぬ。しかし乍ら、右の調査地域は、東京市に於ける、活動中心地を選択したのであるから、その最も代表的地域に關し晝間人口の正確なる資料を得た譯である。今や調査が大體その完了を見たので、その結果の概況を記述し、此の問題に關心を有せらるゝ諸賢の参考に資する次第である。

二 調査の日時、區域、客體、事項及び方法

(一) 調査の日時 昭和四年十二月五日(木曜)午前十一時現在 最も平常状態を知る必要上、

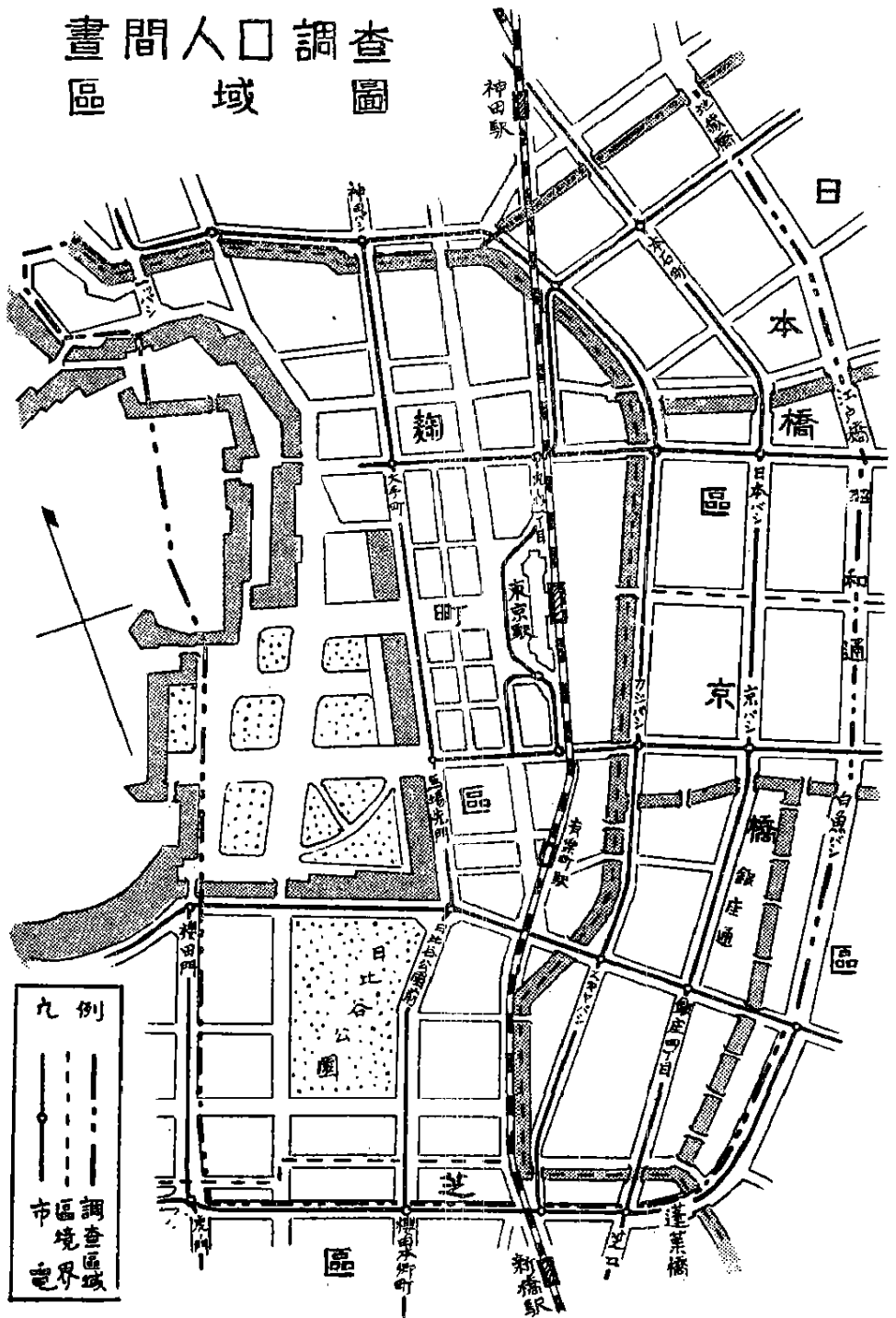
日曜の如き特殊日を避け、午前十一時とせるは、この時刻頃最も定着性ありと認められたからである。

(二) 調査區域 本調査の施行區域は、晝夜間の人口密度の最も大である丸ノ内を中心として

決定したのであるが、麴町、日本橋、京橋、芝の四區に亘り町數百三十五ヶ所總面積百三萬四千坪に達して居る。今その區域を一目瞭然たらしむるため圖示すれば、次頁の如くである。

(三) 調査の客體 調査の客體は調査當時、調査區域内に現在するもので、左に該當するものを對象とした。

調査人口間晝 区域圖



九例

——	調査区域
- - - -	区域境界
——●——	市電

說苑

東京市中心地晝間人口調査に就て

第三十一卷

一一一

第一號

一一一

(イ) 官公署、學校、銀行、會社、工場、商店等の勤務者 (ロ) 一般世帯内にある常住者
(ハ) 入院患者、旅館の止宿者従つて、街頭に於ける通行者、(交通機關利用者、及び徒歩者を含む) 屋内にあつても、來訪者又は顧客等は全然除外されて居る。

(四) 調査事項 被調査者の共通調査事項としては、(1) 年齢 (2) 男女の別 (3) 職業 (4) 現住所の四項目とし、更に通勤通學者に限り、右四項目の外特に通勤通學上利用する交通機關の種類并に乗降の場所等を調査した。

(五) 調査方法 調査方法は何れも單記式自計法を採用し、被調査者一名毎に一枚の調査票用紙を配布し、各自之に記入せしめたのである。而して、前掲全調査區域を二百十八の小地域に適宜分割し、各地域に一名乃至二名の調査員を専任し調査票の配布蒐集等の事務を分擔せしめたのである。

三 調査の結果

(一) 人口總數及密度 前掲せる區域内に於ける畫間現在總人口は、十六萬九千二百六十二人で、之を男女別にすると、男十二萬九千四百十七人、女三萬九千八百四十五人である。(男女の割合については後述する。) 尙總人口について、一萬坪當りの密度を見るに、平均千六百三十七人の割合となる。大正十四年の簡易國勢調査の結果によると、東京市全平均の一萬坪當り人口は八百二十九人であるが、今回の畫間人口調査區域のみについては、六百六十一人の割合となつて居る。從

つて、晝間の人口密度は夜間の二倍半に増加した譯である。たゞ上記の通り、被調査者が限定されての結果である事を知らねばならぬ。

更に各部分的に晝夜間の人口密度を検討するに、丸ノ内方面に於て、曩に永樂町、八重洲町、有樂町は町區劃變更のため、丸ノ内一二三丁目、有樂町一二丁目と改稱せられたが、この方面は前記國勢調査に於て夜間人口僅かに三千五百五十一人に過ぎなかつたが、晝間人口は實に六萬三千三百九十八人で其増加率は約十八倍に達して居る。いかにその晝夜間に於ける人口密度の開きが大きなるかを窺知し得る。實に此の方面は調査區域内に於ける最も代表的の部分である。

晝間人口調査の調査面積並に人口

區別	面積	晝間人口調査		一萬坪に付人口			
		計	男	女	計	男	女
總數	一、〇三四、〇〇七 ^坪	一九九、三〇二 ^人	二二九、四二七 ^人	三九、八四五 ^人	一、六三七	一、二五二	三八五 ^人
麴町	五七四、三〇〇	七七、七五五	八五、九七九	二一、七三六	一、三五三	一、二四九	二〇四
日本橋	一八七、〇六七	三七、二七七	三五、八八〇	二一、二四七	一、九八五	一、三八四	六〇二
京橋	二三五、一四三	四九、二九九	三五、八八〇	一五、二九九	二、〇九〇	一、四四一	六四九
芝	三七、四九七	五、二八一	三、六七八	一、六〇三	一、四〇八	九八一	四七

尙、ビルディング内に於ける人口密度を見るに、本調査區域内に於て、その收容人員五十人以上現在せるビルディング又は集團的事務所は百七十九に達し、其最多數の人員を有するものは、五千三百七

十三人を算して居る。今人員の多寡に従ひ區別すると、二千人以上收容するもの八(總數の四・二八%)千人以上のもの十八(九・六二%)五百人以上のもの二十五(一・三・三七%)三百人以上の者二十七(一・四・四四%)五十人以上の者四十七(二・五・一三%)となるが、その多くは丸ノ内附近に密集して居る。

(二)男女の割合 本調査區域内の總人口は上記の通り十六萬九千二百六十二人で、内男十二萬九千四百七十七人、女三萬九千八百四十五人である。即ち、女百人に對して男三百二十五人の割合である。之を前述國勢調査の女百人に對し男百四十六人に對比すると約二倍に當つて居る。この事實は畢竟晝間活動する者が、女よりも男が斷然優勢である事を裏書するものである。

男女數の權衡最も偏する町名を舉げると、寶田町(警視廳所在)が筆頭で、女百に對し男三千六十人、霞ヶ關の千八百三十四人、竹平町(外國語學校所在)の千四百十人、吳服橋三丁目の八百六十人、丸ノ内三丁目の八百六人、丸ノ内一丁目の七百五十五人、西日比谷町の七百五人等は、其の代表的のものである。

更に官公署、銀行會社等の俸給生活者の男女別は如何であらうか、ビルディング又は集團的事務所を (1)官公署學校 (2)純然たる民營會社に二大別し、收容人員の大なるものより順次四十まで抽出して、その男女割合を見るに、官公署學校、四十の在勤者總數三萬七千七百六十六人で、男三萬千四百八十八人、女六千二百七十八人で、男女の割合は女百人に對し男五百二人に當る。然るに他方民營會社について見るに、其四十の在勤者總數四萬一千三百三十八人中男三萬一千三百八人、女一萬三千人、女百人に對する男の割合は三百十二人である。即ち官公署學校の五百二人に比して四割の低率である。この現象は官公署は男子の活動分野が大なるに反し、民營會社に

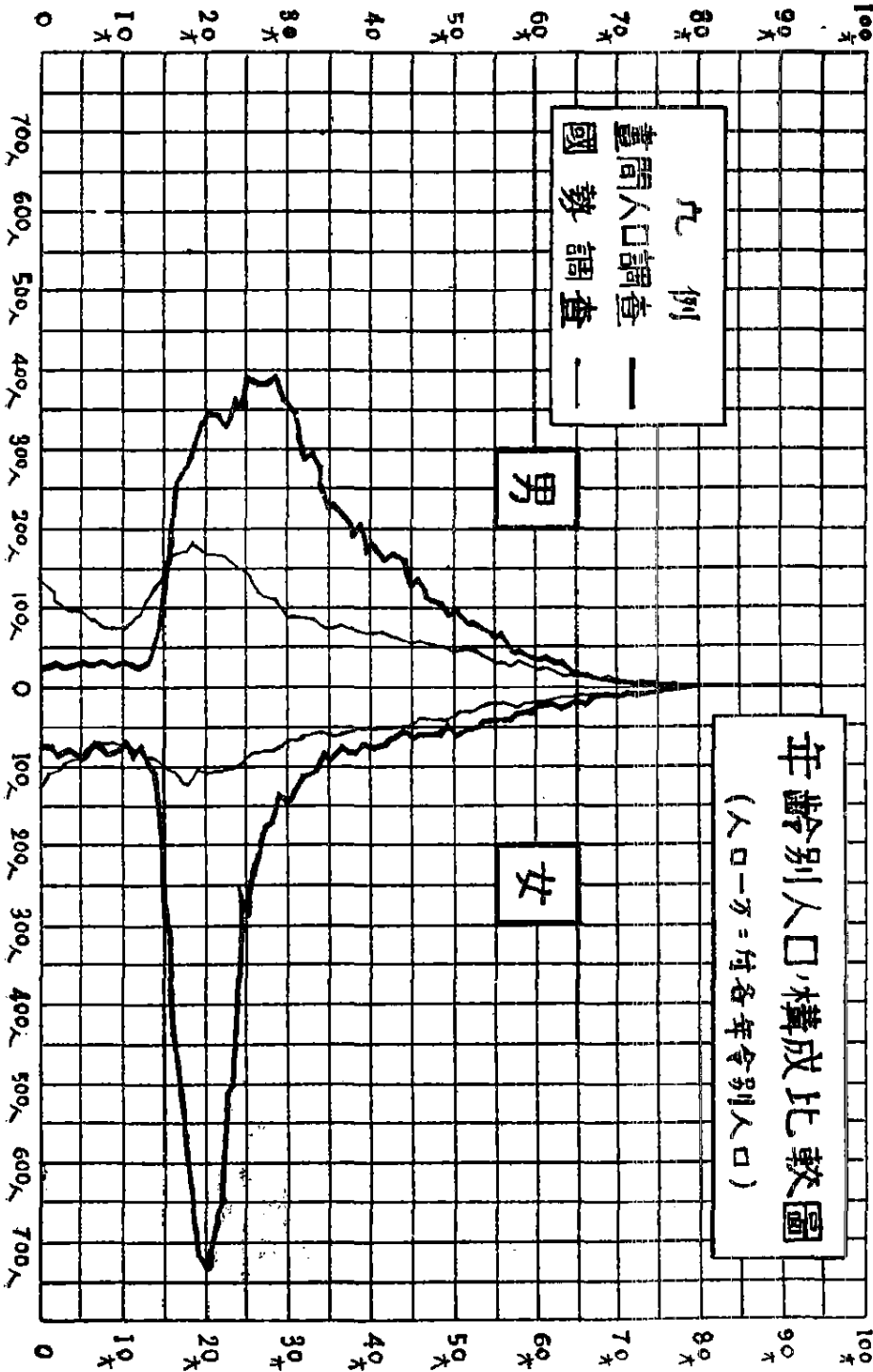
於ては、職業婦人の活動分野が相當擴大されて居ることを示すものと云はねばならぬ。

(三) 年齢別人口 正常的なる人口組成に於ては年齢の若いもの程其數多く、年齢を重ねるに従ひ、其數を減するものである。即ち之を圖示すれば三角塔の如き型をなすもので、通常之を人口組成のピラミッド圖型と稱して居る。然るに本調査地域の如く晝間通勤者の移動によつて、生ずる人口密度が夜間に比して著しく増大する地域にあつては、其人口の年齢分布も特殊の現象を呈するは當然である。

今調査人口十六萬九千二百六十二人中不詳二十九名を除き、その年齢は一歳の幼兒より九十五歳の高齢者まで廣き範圍に亘つて居るが、その最も多數を占むる年齢は、二十歳の七千四百六十四人(總數の四・四一%)で、十九歳の七千二百四十四人(四・二八%)二十一歳の七千八十七人(四・一九%)等に次いで居る。この外二十歳、十八歳、二十二歳、二十五歳は何れも六千人以上七千人以下を占めて居る。而して、五千人以上は十六歳、十七歳、二十四歳、二十六歳乃至三十歳である。即ち十六歳より三十歳までの所謂生氣潑瀾たる青年期にあるもの實に九萬千五百八十人(總數の五四・二%)を占めて居るのである。今假りに十五歳までを少年期とし、十六歳以上六十歳までを生産年齢期六十一歳以上を老衰期とする時は、總調査人口中少年期にあるもの一萬三千三百四十九人(總數の七・八九%)老衰期にあるもの三千三百十七人(總數の一・九六%)であるが、生産年齢期にあるものは十五萬二千五百六十七人で、總人口の殆んど九割を占めて居る。蓋し本調査地域が業務地として、政治上、經濟上、社會上、都市生活の中心をなしてゐる關係上生産年齢期の者が最活動せるを反映して居る當

然の歸結である。

尙右の結果を大正十四年の國勢調査の結果と比較すれば、その特殊的狀況が闡明せらるる。之を圖示すれば左の如くである。



（國勢調査は大正十四年十月一日午前〇時現在東京市總人口の資料に依る。）

五歳別人口の割合比較

年齢	實 計				割 計				實 計				割 計			
	實 數		割 合		實 數		割 合		實 數		割 合		實 數		割 合	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
總數	二六九、二六一	二九、四二七	三九、八〇五	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	二、九九五、五六七	一、〇九五、三五九	九〇〇、三〇八	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇
〇—五才	三、五五五	一、七五五	一、七八〇	二・〇九	一・三六	四・四七	二、四、四九	一〇八、〇〇〇	一〇六、三五九	一〇七、四	一〇七・四	九・八七	一一・八二	三、五五五	一、七五五	一、七八〇
六—一〇	三、四六九	一、八二五	一、六四四	二・〇五	一・四一	四・二三	一六二、五六一	八二、〇四	八〇、六七	八〇、六七	八・一五	七・四九	八・九五	三、四六九	一、八二五	一、六四四
一一—一五	六、三四五	三、七二五	二、六三〇	三・七五	二・八七	六・六〇	一九四、六三八	一〇六、一六六	一〇六、四七三	八八、四七三	九・七五	九・六九	九・八三	六、三四五	三、七二五	二、六三〇
一六—二〇	三、一〇三	一九、五九四	二、五〇九	一八・九六	一五・一四	三・五九	二八七、二〇二	一七二、九六六	一四、二〇六	一四、二〇六	一四・三九	一五・七九	一三・六八	三、一〇三	一九、五九四	二、五〇九
二一—二五	三、九〇八	二、九九四	八、九二四	一八・八五	一七・七七	二・三三	二六四、七〇九	一五七、九七五	一〇六、七三四	一〇六、七三四	一三・二七	一四・四三	一一・八六	三、九〇八	二、九九四	八、九二四
二六—三〇	二七、五六九	二四、一五三	三、四一六	二六・二九	一八・六六	八・五七	一九〇、七九四	一〇八、七七一	八二、〇〇三	八二、〇〇三	九・五六	九・九三	九・一一	二七、五六九	二四、一五三	三、四一六
三一—三五	一八、九〇三	一六、八六七	二〇三五	一一・一七	一三・〇三	五・一一	一四六、七八〇	八〇、七三〇	六六、〇五〇	六六、〇五〇	七・三六	七・三七	七・三四	一八、九〇三	一六、八六七	二〇三五
三六—四〇	一四、〇五六	一二、三九七	一、六五九	八・三〇	九・五八	四・一六	一一九、三六〇	七〇、三九四	五八、九六六	五八、九六六	六・四八	六・四三	六・五五	一四、〇五六	一二、三九七	一、六五九
四一—四五	二、一八八	九、八五四	一、三三四	六・六一	七・六三	三・三五	一一〇、一六五	五九、〇八一	五一、〇八四	五一、〇八四	五・五三	五・四〇	五・六七	二、一八八	九、八五四	一、三三四
四六—五〇	八、〇二二	六、八二二	一、一九〇	四・七三	五・二七	二・九九	九四、三〇〇	五〇、八四八	四三、四五三	四三、四五三	四・七三	四・六四	四・八三	八、〇二二	六、八二二	一、一九〇
五一—五五	五、四六六	四、五一六	九五〇	三・三三	三・四九	二・三八	六六、三五六	三五、三九三	三〇、八六三	三〇、八六三	三・三三	三・四三	三・四三	五、四六六	四、五一六	九五〇
五六—六〇	三、三六四	二、六九八	六六六	一・九九	二・〇八	一・六七	五〇、七五〇	二五、六九〇	一五、〇六〇	一五、〇六〇	二・五四	二・三五	二・七八	三、三六四	二、六九八	六六六
六以上	三、三七	二、二〇五	一、一一二	一・九六	一・七〇	二・七九	八三、五四三	三七、一一一	四六、四三	四六、四三	四・一九	三・三九	五・一六	三、三七	二、二〇五	一、一一二
不詳	二九	三三	六	〇・〇二	〇・〇二	〇・〇二	—	—	—	—	—	—	—	二九	三三	六

大正十四年國勢調査(全市)

(四)通勤通學者總數并に其現住所 本調査は殆んど通勤通學者を對象とする調査であるから其數の多いのも當然である。即ち總人口十六萬九千二百六十二人中、通勤通學者は其數十二萬三千七百一人を占め、(總數の七三・〇八%) 殘餘の四萬五千五百六十一人(二六・九二%)は調査區域内の在住者である。

之を男女別に觀ると、男十萬二千三百二十人で男總數の七九・八四%を占めて居るが、女は二萬三千七十一人で女總數の五一・一三%の割合で、女は實數に於ても、割合に於ても男より低位である。

更に通勤通學者の現住所について見るに、總數十二萬三千七百一人中東京市内に居住するもの四萬九千九百一人(總數の四〇・三四%)府下に居住するもの六萬七千七百二十七人(五四・七五%)を占め、其他他縣としては神奈川縣の四千三百八十八人(三・五五%) 埼玉縣九百五十六人(〇・七七%) 千葉縣六百六十二人(〇・五四%)で其他の縣のもの僅かに六十七人(〇・〇五%)である。

近代都市に於ては、住宅地が漸次外延的に擴大されるのを特色として居るが、東京に於ては震災後著しくこの傾向が助長された事は争はれぬ事實であつて、東京府下に居住するものが約五五%を占めて居るのは之を立證するものに外ならぬ。

今府下の郡別分布状態を見るに、荏原郡の二萬四千七十一人(總數の一・九四六%)が最高で、豊多摩郡の二萬二千二百七十八人(二・七二〇%)北豊島郡の一萬七千六百七十人(一・四二八%)等之に次ぎ其他の郡部は著しく其數を減じて居る。

(五)通勤通學者の往路最終降車地　本調査地域は、上記の通り、通勤通學者が大多數を占めて居るので、朝夕交通機關によるラッシュ、アワーは想像以上である。彼等が日々通勤通學する経路は、大體變らないと見て差支ない。彼等の往路最終降車地がいかなる狀況を呈して居るかは、輸送上重大關係があるから少しく考察して見やう。

本調査に於ける通勤通學の利用交通機關は、後述する如く、その組合せは極めて多種多様であるが、今自轉車、私用自動車等の利用を除き、主として省線、市電及び乗合自動車の利用者について往路降車地點を見るに、省線驛としては、調査區域内の東京驛、有樂町驛更に調査區域に接近せる神田、新橋兩驛を加へて合計四驛、市電にありては、調査區域内の三十五停留場及び調査區域に接近せる外廓の十四、都合四十九ヶ停留場について調査した。右の調査の結果本調査に於ける通勤通學者で、往路最終降車地を省線驛又は市電停留場に撰ぶもの總數十萬三百十一人を算し、この内上記省線各驛に降車する者六萬七千六百六十九人(總數の六〇・八九%)又上記市電各停留場に於て市電及び乗合自動車より降車する者四萬三千四百四十二人(總數の三九・一一%)である。省線によるものが二萬四千二十七人多い譯である。

更に省線各驛に降車する狀況を見るに、丸ノ内に直面する東京驛は斷然群を抜き、こゝに降車するもの實に三萬二千二百三十六人で、降車人總數の四七・九九%に該當して居る。尙有樂町驛の降車人數は一萬六千人で、降車人總數の二三・八二%を示し、以上兩驛合計すれば四萬八千二百三十六人に達し市電停留場降車人總數と略同數である。通勤通學者男女別に省線各驛降車人數を示せ

省線四驛別通勤通學者降車人數

	實數(人)		割合(%)			
	計	男	女	計		
總數	七、一六九	三、七九三	九、二四六	一〇〇.〇〇	一〇〇.〇〇	一〇〇.〇〇
神田驛	一〇、一四五	八、四四四	一、七三三	一五.一二	一四.五五	一八.六二
東京驛	三三、三三六	三〇、九七〇	四、三六六	四七.九九	四八.三九	四六.一四
有樂町驛	一六、〇〇〇	一三、九〇八	二、〇九二	三三.六三	三四.〇二	三三.三三
新橋驛	七、八四六	六、六九三	一、一五三	二一.六八	二一.五五	二三.〇八
其他	九四三	九元	三	一.四〇	一.六〇	〇.二四

ば左の通りである。

次に市電各停留場について見るに、「和田倉門」が最多で三千六百五十一人(市電停留場降車人總數に對する割合八.四六%)を示し、「日比谷公園」二千八百五十二人(同割合七.三〇%)で次位

を占め、この二停留場は丁度省線の東京驛及有樂町驛とよきコントラストをなして居ると云ふことが出来るであらう。尚降車人數の多數のものとしては、「日本橋」の二千八百五十一人(同割合六.六一%)、「大手町」の二千八百七十人(同割合六.五一%)は注目すべきであらう。

(六)通勤通學者の利用交通機關 今通勤通學者總數十二萬三千七百一人につき各交通機關の利用状態を觀るに一種のみを利用するもの九萬八百二十九人(總數の七三.四三%)二種以上接續して利用するもの二萬千六百九十八人(總數の一七.五四%) 徒歩者は一萬千七百七十四人(總數の九.〇三%)である。尚男女別にその状況を示せば次頁の通りである。

左記の表にても解る通り一種交通機關利用者が斷然頭角を現はして居るが、更に一種交通機關

利用交通機関別通勤通學者數

總數	實數(人)		割合(%)	
	計	別	計	別
一種利用者	計	男	計	男
二種以上	計	男	計	男
接續利用者	計	男	計	男
徒歩	計	男	計	男
	計	女	計	女
	計	女	計	女

一種利用交通機関別通勤通學者

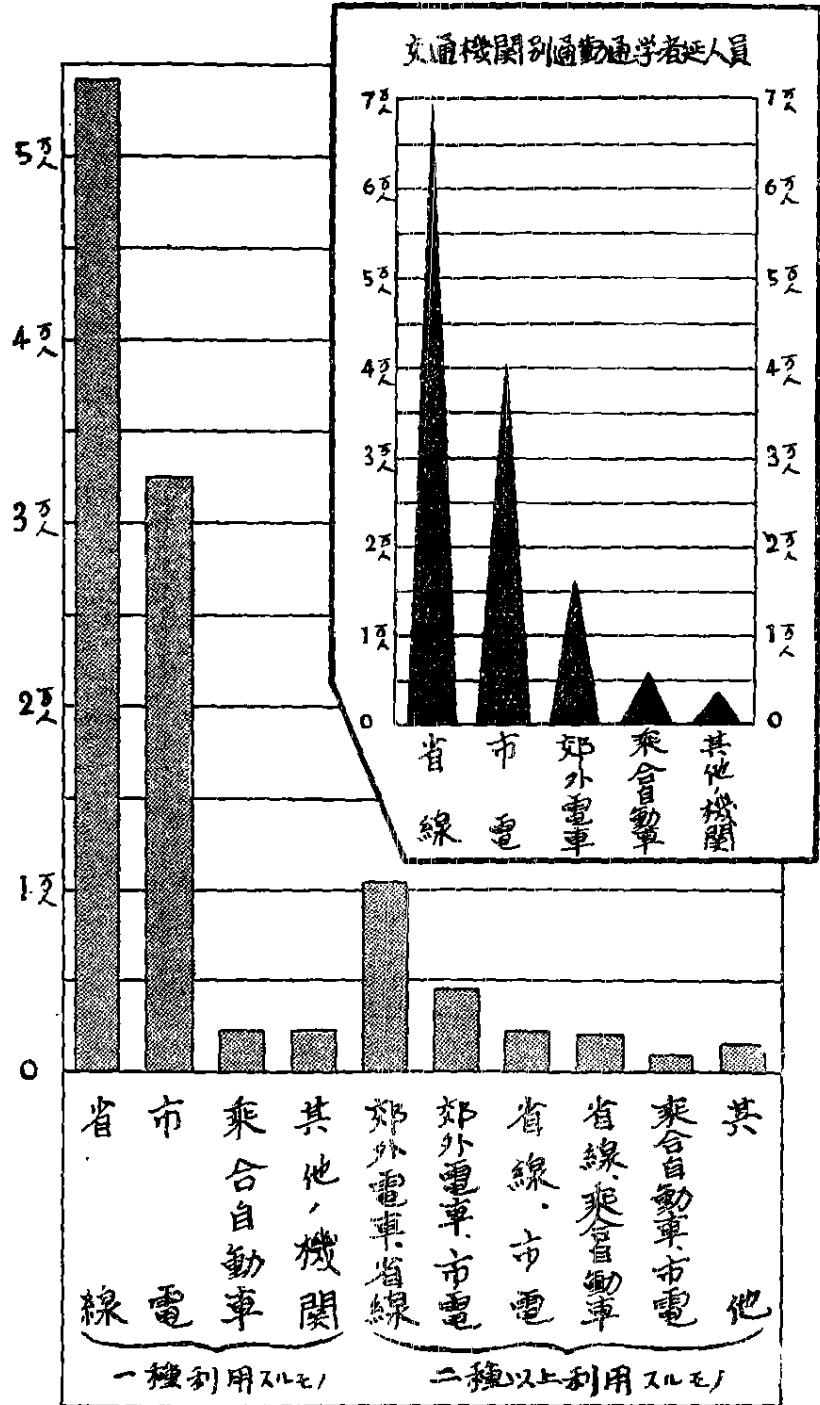
計	實數(人)		割合(%)	
	男	女	男	女
省線				
市電				
乗合自動車				
其他の機關				

京市に於ける重要な役目を果して居るか、理解し得らるるであらう。

(七) 自宅より最初の利用交通機関までの距離 本調査區への通勤通學者が自宅より最初の利用交通機関までの距離を観るに、左表の如き結果を示して居る。即ち、四丁以上六丁未滿のもの

を利用する通勤通學者について見るに、總數九萬八百二十九人中、省線五萬三千九百四十三人(總數の五九・三九%)で第一位を示し、市電三萬二千四百五十七人(總數の三五・七三%)で次に當る。兩者合計は總數の九割五分を占めて居る。之によつて見るも、如何に省線が最近著しく活躍して居り又此等兩交通機關が東

通勤通学者交通機関利用状況



が最も多数を占めて居る。これによつても、交通機関までの距離が相當あつて、可成り不便な地点に居住して居る事が解ると思ふ。

(八)職業別人口 本調査區域は帝都の中心地であつて、こゝに現在する人々の大半は何等か

	實數	割合		實數	割合
總數	110,110人	100.00%	十丁以上	9,854人	8.95%
一丁未滿	4,451	4.04%	十二丁以上	2,501	2.27%
一丁以上	13,861	12.53%	十五丁以上	4,433	4.02%
二丁以上	15,336	13.89%	二十丁以上	1,580	1.43%
三丁以上	17,333	15.74%	二十五丁以上	272	0.25%
四丁以上	24,422	22.17%	三十丁以上	542	0.49%
六丁以上	10,133	9.20%			
八丁以上	5,977	5.43%	不詳	849	0.77%

の職業を有し、活動して居る事は豫想し得る點であるが、本地域内の現在人口十六萬九千二百六十二人につきその職業分布状態を一瞥するに當り、大正九年内閣訓令の分類に準據するときは、左表の如

く商業に従事するもの最も多く、七萬七千六百三十二人で總數に對する割合四一・八一%である。之に次ぐは公務自由業の三萬三千九百四十五人(同割合二〇・六%)工業の二萬八千四百四十九人(同割合一六・八%)等で水産業が百二十二人(同割合〇・〇七%)で最下位である。

尙こゝに特筆すべきは、無職業であるが、總數一萬九千三百二十八人で總數に對する割合一一・四二%を示して居る。之を第二回市勢調査に於ける本市全體の無職業割合五五・六〇%に比較すれば、その割合の懸隔顯著なること宛も年齢別人口の結果に於けるが如くで、本晝間人口組成の一特色を發揮して居るものと看做すことが出来るであらう。

次に現在人口の職業大分類現在人口並に割合比較表を掲ぐ。

職業大分類	實數		割合		市勢調査(割合)	
	計	數	計	合	計	別
總數	一六九,三三三	二九,四一七	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇
1. 農 業	一六一	一五三	〇・〇二	〇・三三	〇・三三	〇・〇四
2. 水 産 業	一三三	一〇四	〇・〇七	〇・〇八	〇・〇四	〇・〇六
3. 鑛 業	一,三三四	一,〇〇一	〇・七七	〇・九三	〇・七五	〇・一三
4. 工 業	二八,四四九	三,八四四	一六・八〇	一九・九	一七・〇一	二六・五
5. 商 業	七〇,七六三	五五,五六六	四一・八二	四三・六七	一五・〇八	三三・〇二
6. 交 通 業	一〇,五六三	八,五三三	六・三	六・七	二・九三	五・〇六
7. 公務自由業	三三,九四五	三〇,三〇六	二〇・〇六	二三・四三	五・〇八	六・九
8. 其他の有業	一,四九九	一,一〇〇	〇・八九	〇・八五	一・四六	一・九七
9. 家事使用人	三,〇七八	五二	一・八二	〇・〇四	二・九五	〇・〇九
10. 無 職 業	一九,三三八	六,六八八	一一・四二	五・二	五・一六	三・五二
不詳	三三	二二	〇・〇一	〇・〇一	〇・〇三	〇・〇七

四 結 言

以上東京市が施行した書間人口調査に關し記述した。經費と人員の都合で、調査區域を東京市の中心地に限らざるを得なかつたが、調査員の努力は元より、一般市民の理解

ある後援を受けて豫期以上の成績を納むることが出来たのは、喜びに堪えない次第である。調査の結果調査前の豫想が全然裏切られたものもあり、或は的中せしものもある。近くその結果を公表するに至るであらうが、各方面より活用せらるゝを得ば幸甚である。